

令和3年度 施策評価シート

1. ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 における位置づけ

施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	11 子育て支援 一子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー		
重点プロジェクト		子育てするならふじみ野市プロジェクト		
主管課	子ども・元気健康部 子育て支援課	評価責任者	皆川 恒晴	
		評価日	令和4年4月15日	
関連課	障がい福祉課、保育課、保健センター、学校教育課、社会教育課			
目標	安心して子育てができ、子どもと共に成長する喜びを感じられるよう、子どもに関わる総合的な支援体制の充実や子育てに有効な様々なサービスを展開し、「親育ち・子育て」を応援します。			
施策目標の実現に向けた取組	<p>(1) 子育て支援拠点の充実</p> <p>○子育て支援拠点の核となる子育て世代包括支援センターにおいて、妊娠期から子育て期にわたるまでのサービスの充実と更なる質の向上に努めます。</p> <p>○子どもの健やかな成長を支援するため、仲間との遊びや交流・学習機会を通じて豊かな心を育む居場所づくりの拠点として、児童センターや放課後児童クラブの充実を図ります。</p> <p>(2) 地域で支え合う子育て支援体制の構築</p> <p>○各関係機関や地域と一体となって、児童虐待ゼロのまちを目指します。</p> <p>○地域で子育てを応援する機運の醸成と子育て支援ネットワークの強化を図ります。</p> <p>○地域における様々な子育て関連団体の活動を通じて、青少年健全育成を推進します。</p>			

2. 施策指標と達成状況

※網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する指標です。

施策目標	指標 1	指標名	子育てコンシェルジュ事業の利用者満足度					
		説明	子育て中の親子が安心して過ごすことができる居場所の提供、寄り添い方の相談支援及び子育てに有効な情報提供を実施したことにより、利用者が支援内容及び事業に満足した割合を捉えた結果である。					
		単位	%					
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	70.00	72.00	74.00	76.00	80.00	80.00
		実績値	100.00	100.00	100.00	97.00		
	指標 2	指標名	放課後児童クラブ利用者満足度					
		説明	支援員の対応、保育内容及び施設・遊具の充実等、利用者が放課後児童クラブの保育内容の充実及び事業に満足した割合を捉えた結果である。					
		単位	%					
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	80.00	81.00	82.00	83.00	85.00	85.00
		実績値	85.70	79.70	85.80	84.60		
	指標 3	指標名	要保護児童対策地域協議会での審議児童数					
		説明	審議児童数の減については、台帳登録者全員を審議し、真に情報共有、進捗管理及び地域での見守りを必要とする児童を精査した後における子育て支援課を中心とした多機関連携による支援の成果である。					
		単位	人					
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	140	136	132	128	124	120
		実績値	119	121	163	203		
	指標 4	指標名	家庭児童相談室利用件数（延べ件数）					
		説明	家庭児童相談室が市民に周知され、保護者の育児困難感やストレス軽減、不適切な養育及び虐待に繋がるリスク軽減を図るため、年間をとおして受けた相談件数である。					
単位		件						
活動	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標値	700	700	720	725	730	735	
	実績値	875	686	785	734			
指標 5	指標名	子育て応援手帳YELL読書後、子育てに参加しようと思った父・祖父母の割合						
	説明	子育て応援手帳を読んだことにより、父や祖父母世代が現代の子育て事情について理解を深め、育児参加する契機となった割合の結果と捉える。						
	単位	%						
成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標値	90.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	実績値	100.00	100.00	100.00	100.00			

3. 施策への投入コスト

(単位：千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
支出	事務事業費	3,300,831	3,328,813	3,222,330	4,957,483	3,037,013	
	人件費	196,957	194,548	203,334	198,255	213,077	
収入	特定財源	2,051,724	2,159,159	2,092,761	3,830,246	1,964,700	
	一般財源	1,446,064	1,364,202	1,332,903	1,325,492	1,285,390	

4. 評価対象年度の施策実施内容

※網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する取組です。

		実施内容	実施実績と効果	主な事務事業
取組①	子育て世代包括支援センターにおけるサービスの充実と質の向上	子育てコンシェルジュ事業の満足度調査の結果から利用者の要望を聞き取り、サービスの充実、質の向上に繋がった。子育てコンシェルジュ事業の基本型、母子保健型により妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目ない支援に取り組んでいる。	子育てコンシェルジュ事業の利用者満足度は、97%となった。子育て世代包括支援センターとして妊婦並びに子育て中の親子が安心して過ごせる場所となっており、子育て家庭の孤立を防ぐ役割を担っている。総利用者数は前年度3,800人から5,961人へと増加した。	子育て支援センター管理運営事業
取組②	子どもの豊かな心を育む居場所づくり	指定管理者による放課後児童クラブの運営について、モニタリングによる管理及び指導を実施するとともに、家庭や地域等との連携の下、遊びや学びを通して基本的な生活習慣の確立及び健全な育成に努めた。また、長期休暇期間における給食サービス実施に向けて検討を進めた。	年間平均では1,383人の児童に利用されていることから、保護者の就労支援等、留守家庭児童対策には不可欠な事業である。また、本年度から夏休み期間中の給食サービスを実施し、6日間で延べ4710人が利用した。利用者満足度は97%と高評価であった。	放課後児童クラブ管理運営事業
取組③	要保護児童及び家庭に対する支援の強化	要保護児童対策地域協議会代表者会議・実務者会議、個別ケース検討会議に加え、事務局内で処遇検討会議を開催し、要保護児童及び家庭について審議することにより、情報共有と地域全体での見守り体制を強化し、虐待の未然防止及び早期発見、介入を図った。	子育て支援課を中心とした多機関連携による要保護児童等支援に関する情報共有及び地域全体による見守り体制が強化されたことにより、児童虐待防止の更なる体制構築が図られた。相談延べ人数は昨年より少ない734人であったが、虐待の早期発見、防止に繋がった。	児童福祉支援事務
取組④	養育及び発達相談に対する支援の強化	虐待の未然防止及び早期発見のため、初期相談対応、ペアレントプログラムを実施した。また、児童発育・発達支援センターの公設化に伴い運営方針等を運営審議会で審議し、法人との業務委託契約の締結に向けた準備を進めるとともに、事務室の改修工事を実施した。	ペアレントプログラム事業への積極的な研修受講により職員のスキルアップが図られ、参加者から好評を得た。また、児童発育・発達支援センターでの相談実績は684人となり、発育・発達が心配される児童の早期発見・早期療育に繋がった。	家庭児童相談室管理運営事業 児童発育発達支援事業
取組⑤	青少年健全育成の推進	家庭・学校・地域が連携し、青少年が健全な身体と豊かな心を持ち、健やかに成長することを願い、非行防止パトロールや地域事業を各地域で実施するとともに、青少年の健全な育成に関連する市内54団体からなる市民会議において、講演会や少年の主張大会を実施している。	市民会議での講演会は中止、少年の主張大会はビデオ審査方式により実施とした。自治組織52団体において、37事業、子ども延べ1,283人、大人延べ1,096人の参加により、地域コミュニティの醸成を図るとともに、青少年の健全な育成活動の推進に努めた。	子ども・子育て支援対策事業

5. 評価

評価	
指標の達成状況	核家族化及び少子高齢化という時代の趨勢に伴い、近年における子育て環境の変化は著しいものがある。この環境変化がもたらす子育て世代への影響は、決して一部にとどまるものではなく、国全体として社会問題化しており、本市においても取り組むべき大きな課題となっている。大きな視点で言えば、主に育児の担い手となっている「母親の孤立化」による不安感の増大傾向が激しい中、様々な問題が引き起こされていることから、本施策ではその子育てしづらい環境の世帯に対し、積極的に寄り添い、支援を行うことにより、『子育ては大変なことばかりではなく喜びも感じることもできるやりのあるもの』という思いを享受し、笑顔を増やすことができるよう支援するものである。具体的には、各子育て支援拠点の充実により身近な地域での拠り所を整備するとともに、こども・元気健康部として同セクションに属する保健センターと連携・協力することにより、妊娠期から子育て期までまさに切れ目のない「寄り添い型」の支援展開を図っており、発育・発達支援に係る相談等においても、早期発見・早期療育といった理想的な支援体制を確立し、安心子育てのための総合的支援体制の充実を図っている。
順調	
行政資源の活用	
適切	
取組の有効性	
有効	
施策の効果	※児童発育・発達支援センターの公設化により、センターに求められてきた基幹的施設としての機能と併せ切れ目のない相談支援及び個別療育等のいわゆるグレーゾーンのお子さんに対する支援を強化していく体制が整った。
大きな効果が得られている	

令和3年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	子ども・子育て支援対策事業		前年度の方向性	拡充
重点プロジェクト				
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	11 子育て支援 ー子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー		
予算費目	一般会計 03民生費 02児童福祉費 01児童福祉総務費			
所管部課	こども・元気健康部	子育て支援課	評価責任者	土屋 範久
事務事業期間	平成17年度～		評価日	令和4年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等	次世代育成支援対策推進法 子ども・子育て支援法			
事務事業の内容	事務事業の目的	子ども・子育て支援法に基づき行動計画を策定し、次世代育成支援対策を総合的、且つ、効果的に推進し、子どもの健やかな育ちと保護者の子育てを社会全体で支援する環境を整備することを目的として、子どもに関わる総合的な支援体制の構築や子育て世代のニーズに応じた有効なサービス事業を展開していく。		
	事務事業の経緯	平成27年に策定した第1期ふじみ野市子ども・子育て支援事業計画の成果を踏まえ、事業の進捗状況を管理するとともに、計画の確実な推進や見直しを実施している。更に、子どもや子育て世帯を取り巻く社会情勢の変化に対応した様々な事業を行うことにより、乳幼児の子育て支援から青少年の健全育成に至るまで幅広い子育て支援体制の充実を図っている。		
	事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ふじみ野市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況管理、評価、目標値の見直し ・3人乗り電動アシスト付き自転車貸出事業 ・青少年健全育成事業（講演会（中止）、少年の主張（ビデオ撮影発表）、非行防止パトロール等） ・お出かけサポートタクシー事業 ・子育て応援手帳の配布 ・移動式赤ちゃんの駅貸出事業（イベント中止に伴い令和3年度実績なし） ・ふじみ野市こどもにやさしいまちづくり条例（仮称）策定準備 		
	令和3年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ふじみ野市子ども・子育て支援事業計画：子ども・子育て会議2回（書面開催） ・3人乗り電動アシスト付き自転車貸出事業：自転車20台貸出 ・青少年健全育成事業：少年の主張（ビデオ撮影発表）及び非行防止パトロールの実施 ・お出かけサポートタクシー：妊娠中の方及び小学校就学前のお子さん対象に登録 ・子育て応援手帳：「子育てYELL」の発行・配付及びアンケート集計。市HPによる電子書籍の公開 ・ふじみ野市こどもにやさしいまちづくり条例（仮称）策定準備：庁内検討委員会、外部策定委員会の開催、パブリック・コメントの実施 		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.90	1.90	1.90
		人件費	15,309	15,102	15,102
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	1.00	0.00	0.90
	人件費	1,762	0	2,732	
人件費計		17,071	15,102	17,834	
事業費	報酬※	1,997	1,544	1,883	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	884	246	1,569	
	委託料	1,320	1,320	2,755	
	使用料及び賃借料	168	207	185	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	2,505	2,322	5,765	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	1,360	944	1,487		
支出合計		23,543	21,684	28,746	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	975	512	448
		県支出金	547	512	448
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	1,466
一般財源		22,021	20,660	26,384	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		192	181	226	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員（産休代替等除く）の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	子育て支援拠点数		
	説明	子育て世代に対し、交流の場、学習の場を設け、親子の居場所を提供することで地域全体での子育て支援に繋がっていくことから、活動指標とする。		
活動	単位	拠点		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	12	12	12
	実績値	12	12	12
指標 2	指標名	3人乗り自転車貸出事業利用者満足度		
	説明	3人乗り電動アシスト付き自転車を利用した方の経済的及び移動手段の負担軽減に寄与した事業の成果指標とする。 ※アンケートは令和元年度から実施。		
成果	単位	%		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	80	100	100
	実績値	100	100	100
指標 3	指標名	子育て応援手帳YELL読書後、子育てに参加しようと思った父・祖父母の割合		
	説明	父や祖父母世代が子育てについて理解を深め、家族や地域で子育てを共有する環境を構築するための指標とする。		
成果	単位	%		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	100

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・第2期ふじみ野市子ども・子育て支援事業計画 ふじみ野市子ども・子育て支援事業計画の進捗管理をチェックする機関として外部委員からなる子ども・子育て会議を計2回開催（2回とも書面会議）。（第2期計画実績報告及び進捗管理、教育・保育の量の見込みと確保、ふじみ野市子どもにやさしいまちづくり条例（仮称）について） ・3人乗り電動アシスト付き自転車貸出事業：自転車20台の貸出し ・青少年健全育成事業 （市民会議）講演会中止：PTA連合会との協働による開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。 少年の主張inふじみ野開催 ※令和4年2月5日にステラ・イーストにて実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響によりホールでの開催は中止し、各学校へ向うビデオ撮影したものをHPに掲載、また本庁と大井総合支所ロビーにて放映予定。 （地域青少年指導員）新型コロナウイルス感染症の影響により、例年依頼している年2回の夏と冬の非行防止パトロール、地域事業推進計画を可能な限り実施。 ・子育て応援手帳：「子育てYELL」の発行・配付及びアンケート集計。市HPによる電子書籍の公開。 ・移動式赤ちゃんの駅貸出事業 新型コロナウイルス感染症の影響による各事業の中止により、実績なし。 ・ふじみ野市子どもにやさしいまちづくり条例（仮称）策定準備 <ul style="list-style-type: none"> ①庁内検討委員会の開催（第1回：令和3年4月27日、第2回：令和3年8月17日、第3回：令和3年10月8日） ②外部策定委員会の開催（第1回：令和3年5月24日、第2回：令和3年8月18日、第3回：令和3年10月26日、第4回：令和4年1月18日） ③パブリック・コメントの実施（令和3年12月1日から令和4年1月4日まで） ④令和4年第1回ふじみ野市議会定例会へ条例案上程（令和4年3月）
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	令和2年3月に第2期子ども・子育て支援事業計画を示した施策展開の指標を踏まえ、各施策の進捗管理を実施し、HPにより進捗状況を公開した。 また、3人乗り電動アシスト付き自転車貸出やお出かけサポートタクシー、移動式赤ちゃんの駅貸出等において、制度や申請方法をわかりやすく広く周知することで、市民の利便性の向上を図るとともに、各事業の評価・分析を行うことにより、改善へと繋げ、新型コロナウイルス感染症の状況を勘案しながら事業を継続していく。
中長期的方向性	さらに、令和4年4月1日から施行される「ふじみ野市子どもの未来を育む条例」により、オールふじみ野で子ども及び子育て家庭を支援する基礎を作るために、本条例の理念が市全体に行き渡るよう周知・啓発に取り組むとともに、本条例を推進していく中で浮上した市民ニーズを漏らさず捉えることにより、新たな子育て支援サービスにつなげる。
継続	

令和3年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		家庭児童相談室管理運営事業		前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～			
	施策	11 子育て支援 一子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー			
予算費目		一般会計 03民生費 02児童福祉費 01児童福祉総務費			
所管部課		こども・元気健康部 子育て支援課		評価責任者	土屋 範久
事務事業期間		平成17年度～		評価日	令和4年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		児童福祉法、ふじみ野市福祉事務所処務規程、ふじみ野市家庭児童相談室運営要綱			
事務事業の内容	事務事業の目的	家庭での養育等に問題を抱えている世帯に対し、適切な養育ができるよう、児童福祉法等に基づき、専門的な助言、援助を行うことを目的とする。			
	事務事業の経緯	昭和39年4月の厚生事務次官通知及び厚生児童局長通知に基づき昭和48年旧上福岡市福祉事務所内に設置、その後市町村合併により平成17年10月から「ふじみ野市」として、旧大井保健センター内に設置。平成25年9月からふじみ野市商工会大井支所、平成27年4月からフクトピア2階、平成31年4月からは市役所第2庁舎1階に移転し業務を行っている。			
	事務事業の概要	家庭児童相談室において、社会福祉士や教員等の資格を有する職員が、発育・発達に課題のある子どもの相談、家庭における養育技術や家庭内における家族や人間関係に関する事項等の相談を受け、他の関係機関と協働しながら助言、援助を行っている。			
	令和3年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・0歳から18歳までの児童を対象とし、養育及び発達相談を受け、助言、援助を実施するとともに、必要に応じ他機関と協働しながら、支援を実施した。 ・相談業務や健診時のフォローから、ケースワーカー、保健師等と協働し、チームによる支援をコーディネートした。 ・虐待の未然防止及び早期発見対応のため、虐待の初期相談対応、ペアレント・プログラムを実施した。 ・要保護児童対策地域協議会に参加し、地域における他機関との連携による支援を図った。 			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.50	0.50	0.50
		人件費	4,029	3,974	3,974
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	1.72	1.71	1.70
	人件費	4,824	0	0	
人件費計		8,853	3,974	3,974	
事業費	報酬※	4,211	4,288	4,410	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	73	60	60	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	91	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	1,481	1,611	1,820		
支出合計		9,794	10,024	10,264	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	13	13	12
一般財源		9,781	10,011	10,252	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		85	88	88	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員(産休代替等除く)の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	家庭児童相談室利用件数（実人数）		
	説明	子どもの発育・発達並びに児童虐待に係る相談全般について、初期に対応する窓口の一つとして、相談内容は多数、多岐に渡っている。市全体が抱える家庭児童問題の傾向と分析に活用するため、当該相談室を利用した全体の実人数を活動指標とする。		
活動	単位	件		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	360	370	380
	実績値	392	323	
指標 2	指標名	家庭児童相談室利用件数（延べ件数）		
	説明	対象世帯の相談に対し、いかに傾聴し助言・指導し得たか、また、保護者の困り感を減少させ、適切な養育環境を整備し得たかの活動指標となる。 ※相談者が複数回相談したかの指標となるため、実人数と連動して目標値及び実績値が上昇すると考えられる。		
活動	単位	件		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	720	740	760
	実績値	785	741	
指標 3	指標名	子どもの発達に関する相談（延べ回数）		
	説明	相談員が保育所や学校等を訪問し、児童の特性に応じた関わり方を助言、並びに環境調整等を行い、子ども自身の困り感や子どもの発達を起因する保護者の育児困り感の軽減を図った。		
活動	単位	回		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	25	30	30
	実績値	44	137	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>相談体制の拡充を図るため、平成31年4月に子ども家庭総合支援拠点が開設されたことから、初期相談窓口としての役割が非常に重要となり、令和3年度の相談件数は増加をしている。相談内容についても、単なる育児相談だけでなく、児童の発達相談、夫婦間の問題、経済的問題等を含む児童に関する様々な相談を受けている。そのため、各職員が危機管理意識や要保護家庭に対する福祉の向上を意識して、相談支援に取り組めるように徹底を図った。今後もこういった複合的な相談が増えることが予想され、関係機関との連携がより一層求められている。</p> <p>さらに、本市においても、ペアレントプログラム事業の立ち上げの必要性を考え、積極的に研修を受講したことから、家庭児童相談員と市職員のスキルアップが図られ、令和元年度よりペアレントプログラムを実施している。令和3年度のペアレントプログラム（全6回のプログラムをまとめて1回と数える）は5月と9月と2月の計3回計画をしたが、新型コロナウイルスの影響により緊急事態宣言や蔓延防止等重点措置の発令により9月については中止し、2月については全2回に短縮し、6名の保護者へ個別にペアレント・プログラムを実施した。</p>
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	子ども家庭総合支援拠点が開設され、相談体制の拡充が図られたことから、家庭児童相談室の役割は非常に重要視されている。このことから、危機管理意識や支援を必要とする児童・家庭に対する福祉の向上を各相談員が意識し、支援につなげる必要がある。また、複合的な相談が増えていることにより、関係機関との連携が一層求められている。
中長期的方向性	更に、保護者支援の具体的手段としてペアレントプログラムを継続して展開することにより、子どもとの接し方で困っている保護者の育児負担軽減が図られることから、子育て支援課が本事業の核となり、取り組むものとする。
継続	

令和3年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		児童福祉支援事務		前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～			
	施策	11 子育て支援 ー子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー			
予算費目 一般会計 03民生費 02児童福祉費 01児童福祉総務費					
所管部課		こども・元気健康部 子育て支援課		評価責任者	土屋 範久
事務事業期間		平成17年度～		評価日	令和4年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等 児童福祉法、児童虐待防止法、ふじみ野市要保護児童対策地域協議会運営要領、ふじみ野市養育支援訪問事業実施要綱 ふじみ野市子ども家庭総合支援拠点運営要綱					
事務事業の内容	事務事業の目的	要保護児童、要支援児童、特定妊婦等を早期に発見し、ふじみ野市要保護児童対策地域協議会を中心に関係機関の連携を図り、適切な支援をコーディネートすることにより児童虐待の予防及び防止に努める。また支援が必要な家庭に養育支援訪問事業による養育支援を実施し、児童虐待の予防、防止に努める。			
	事務事業の経緯	児童虐待案件や養育環境の整備が必要な世帯に対して早期に適切な支援を行うため、平成20年度に要保護児童対策地域協議会を設置し、各関係機関連携のもとに、要保護児童等及び児童の属する家庭への支援体制構築の強化に努めている。また平成24年度からは養育支援訪問事業を実施して児童虐待予防対策の充実を図っている。			
	事務事業の概要	①児童福祉法第25条の2の規定に基づき、ふじみ野市要保護児童対策地域協議会運営要領を定め、同協議会を運営する。 ②養育支援訪問事業では、養育支援員が虐待リスクのある家庭を訪問し、適切な支援を行う。 ③子ども家庭総合支援拠点：胎児期から子どもの社会的自立に至るまでの包括的な相談支援を実施し、児童虐待の防止及び地域性を活かした子育てしやすい生活の支援を行うため、平成31年4月より子ども家庭総合支援拠点を設置している。			
	令和3年度の主な取組	①要保護児童対策地域協議会：年1回の代表者会議、年4回の実務者会議に加え、個別ケース検討会議を開催する。実務者会議においては、要保護児童及び家庭について審議を行い、要保護児童等の進捗管理と見守り体制の強化を実施する。 ②養育支援訪問事業：支援を必要とする家庭に養育支援訪問員が家庭訪問を実施し、家事援助等の養育支援を実施することにより、家庭における適切な養育の実施を確保する。 ③拠点内に虐待対応専門員及び子ども家庭支援員を配置し、虐待対応専門員は児童虐待の発生及び発生の恐れのある事案に対し、支援者及び関係機関等へ助言を実施する。また子ども家庭支援員については、家庭内の安定的な環境構築に向けた助言を実施する。			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	2.09	2.25	2.25
		人件費	16,840	17,883	17,883
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		16,840	17,883	17,883	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	168	65	195	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	15	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	15	15	15	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	148	474	1,094	
支出合計		17,171	18,437	19,202	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	27	229	207
		県支出金	27	229	207
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		17,117	17,979	18,788	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		149	157	161	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員(産休代替等除く)の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	要保護児童対策地域協議会審議児童数		
	説明	要保護児童対策地域協議会での審議児童数の減は、子育て支援課を中心とした多機関連携による支援の結果(成果)と捉える。		
活動	単位	人		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	54	85	80
	実績値	163	241	
指標 2	指標名	要保護児童とその親、育児に悩みを抱える親からの相談延人数		
	説明	要保護児童とその親からの相談回数や内容を把握し、相談者の深刻度を見極め、支援する人数を数値化することにより、本市における実態を捉え、児童虐待の早期発見や虐待防止に繋げるための指標とする。		
活動	単位	人		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	610	700	700
	実績値	737	766	
指標 3	指標名	要保護児童等のリスク軽減数		
	説明	要保護児童対策地域協議会における協議において、ケースランクの変更(軽減)を決定したケース数を児童虐待対応の成果指標とする。 ※軽減数のカウントは平成30年度から実施。		
活動	単位	世帯		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	40	40	40
	実績値	37	66	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>①要保護児童対策地域協議会 要保護児童対策地域協議会(以下「要対協」という。)については、委員18名が出席する1回の代表者会議、委員24名が出席する4回の実務者会議に加え、要対協にて進行管理をしている児童の個別ケース検討会議を必要に応じ開催した。実務者会議においては、要保護児童及び家庭について協議を行い、要保護児童等の進捗管理と見守り体制の強化を実施した。なお、令和3年度は新型コロナウイルスの影響により、第1回及び第4回を会議形式、第2回及び第3回を書面形式にて実施した。要対協での協議ケースは241件であり、近年の心理的虐待及び今後虐待の恐れがある児童の増加、また協議を要する児童及び家庭について、複雑かつ困難な状況が増加していることから、令和元年度より要対協における実支援者間で実施する個別ケース検討会議の実施を強化している。</p> <p>②養育支援訪問事業 要支援の家庭に養育支援訪問員が家庭訪問を実施し、育児・家事援助を実施した。新型コロナウイルス感染拡大に伴い、同事業の自粛を余儀なくされる事態となったが、同事業の必要性を鑑み、令和2年度に作成した「養育支援訪問事業感染予防ガイドライン」を作成し、支援者及び要支援者間での感染予防対策を行い同事業を実施した。なお、令和3年度は同事業を必要とする世帯が増加し、実施件数の増加がみられた。</p> <p>③子ども家庭総合支援拠点 平成31年4月より設置し、これまでの支援体制に加え胎児期からの支援及び児童に関する機関の総合的な調整機能の役割を担っている。事案発生後、即時関係機関の調整を行い、実務者レベルでの調整を図るため、個別ケース検討会議を同拠点が発案し、実施した。拠点における虐待対応専門員及び子ども家庭支援員の役割を係員で認識し、処遇検討実施時等でリーダーとしてまとめることを努めた。また、地域の支援拠点として近年増加する児童虐待防止の一貫として、児童虐待防止月間である11月に近隣商業施設と連携し、児童虐待防止パネル展を実施し、児童虐待防止の普及啓発に努めた。</p>
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	①要保護児童対策地域協議会 要保護児童への支援体制として、近年増加する児童虐待防止対及び早期発見の観点から、同協議会を中心に「ふじみ野市児童虐待防止マニュアル」の改訂を行い、市内の児童に係る機関への周知を図るとともに、児童虐待を早期に発見し介入できる体制を構築する。
中長期的方向性	②養育支援訪問事業 要保護児童及びその保護者へ在宅支援を展開する上で、複雑且つ多様な問題を抱える家庭が増加傾向にあることから、適切な養育を確保の観点から、継続的な事業実施が求められる。
継続	③子ども家庭総合支援拠点 児童相談所と協働し、児童虐待の防止及び養育環境の再構築に向けた、児童の安定的な生活環境構築を支援を主とする同拠点を中心とする総合的なソーシャルワークを継続的に展開する必要がある。

令和3年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		子育てふれあい広場運営事業		前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～			
	施策	11 子育て支援 ー子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー			
予算費目		一般会計 03民生費 02児童福祉費 01児童福祉総務費			
所管部課		こども・元気健康部 子育て支援課		評価責任者	土屋 範久
事務事業期間		平成18年度～		評価日	令和4年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等					
事務事業の内容	事務事業の目的	乳幼児を子育て中の家庭に対する総合的な支援を行うことにより、地域における子育て支援基盤を形成し、安心して子育てができるまちを実現するため、ふじみ野市の「子育て支援拠点」として位置づける。			
	事務事業の経緯	平成18年9月1日から指定管理者による業務を開始。令和4年3月31日をもって第四期目が終了し、令和4年4月1日からは5期目を迎えた。事業の運営は、ふじみ野市立子育てふれあい広場指定管理者選定委員会により指定管理者を選定し、議会による指定議決を経て運営にあっている。			
	事務事業の概要	乳幼児を子育て中の家庭に交流の場を提供するとともに、子育てに関する情報の提供、助言及び乳幼児の一時預かりの実施を通じ、子育て家庭に対する総合的な支援を行う。			
	令和3年度の主な取組	新型コロナウイルス感染予防対策をしながら事業実施 ①子育て親子の交流の場の提供 ②育児不安等についての相談指導 ③子育てサークルの育成支援 ④子育て支援講座の開催 ⑤関係機関との連携による支援 ⑥子育てに関する情報提供 ⑦一時預かり事業			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.30	0.30	0.30
		人件費	2,418	2,385	2,385
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		2,418	2,385	2,385	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	26,180	26,034	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	0	0	0		
支出合計		28,598	28,419	2,385	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	5,373	0	0
		県支出金	5,509	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		17,716	28,419	2,385	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		155	248	20	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員(産休代替等除く)の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	ふれあい広場(つどいの広場)の利用者延人数		
	説明	子育て支援拠点として、乳幼児を子育て中の家庭に対する支援がどの程度必要とされているかを図る指標とする。(※令和3年度の数値はR4.2月末日現在)		
活動	単位	人		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	26,000	20,000	20,000
	実績値	3,594	5,666	
指標 2	指標名	ふれあい広場(つどいの広場)総合的な利用者満足度		
	説明	子育て家庭のつどいの「場」として、乳幼児を子育て中の家庭に対し、事業や相談を通して総合的な支援について事業成果を図るための指標とする。		
成果	単位	%		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	100.00	100.00	100.00
	実績値	98.00	98.00	
指標 3	指標名	事業の利用者満足度		
	説明	実施される様々な事業に親子で参加することで、参加者同士が交流を図りながら事業を楽しみ、満足することができたかを図る成果指標とする。		
成果	単位	%		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	97.00	100.00	100.00
	実績値	98.00	88.00	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>新型コロナウイルス感染対策として、利用人数制限、消毒作業、換気、ソーシャルディスタンスを考慮しながら事業を実施した。また、緊急事態宣言やまん延防止等重点区域に指定される期間もある中、外出自粛される利用者向けに乳幼児を対象とした動画を作成し、ホームページ上で公開するなど乳幼児に楽しんでもらった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業 ママとあかちゃんのハッピータイム〔赤ちゃん体操〕83組172人、親子リズム 114組232人、わらべ歌遊び 117組235人、ガチャガチャバンドの演奏会 63組115人、わくわくストリームタイム 88組189人、パパママみんなでまああなるろう〔父親、母親支援講座〕6組18人 ・講座 初めての夏の過ごし方 5組10人、小児救急 8組15人、二人目育児 5人(オンライン講座)、子育て講座 6人(オンライン講座)、 ・つどいの広場 午前9時から午後5時まで 利用者数5,666人 ・一時預かり 午前9時から午後8時まで実施 利用者数494人 ・育児相談 午前9時から午後5時まで 相談件数161件 <p>令和4年度より「目」の変更(児童福祉総務費→児童福祉施設費)により、令和4年度当初予算の事業費が表示上0となる。</p>

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	利用者満足度が高く、親子が楽しく安心して利用することができ、子どもとともに成長する喜びを感じられる支援体制の充実が図られていると同時に、子育てに関する有効なサービスを展開していることから、「親育ち・子育て」には必要な施設である。
中長期的方向性	
継続	

令和3年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	子育て支援センター管理運営事業		前年度の方向性	継続
重点プロジェクト	子育てするならふじみ野市プロジェクト			
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	11 子育て支援 ー子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー		
予算費目	一般会計 03民生費 02児童福祉費 01児童福祉総務費			
所管部課	こども・元気健康部 子育て支援課		評価責任者	土屋 範久
事務事業期間	平成12年度～		評価日	令和4年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等	ふじみ野市立子育て支援センター条例			
事務事業の内容	事務事業の目的	地域で子育て中の家庭が、育児不安について気軽に相談でき交流することで、孤立や虐待を防ぐ。親子の居場所を提供し講座や交流の場など様々な事業を展開する。また、市民の協力を受け、地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図り、子育ての輪を広げ育児支援を行うことを目的とする。		
	事務事業の経緯	核家族化や地域の繋がりの希薄化、情報氾濫が進む中、子育て中の家庭が悩みを打ち明けられず不安や負担を抱え社会から孤立しがちになっている状況を捉え、子育て支援センターを平成12年4月霞ヶ丘保育所、平成18年8月上野台保育所に開設した。更に平成30年4月大井子育て支援センターを開設した。		
	事務事業の概要	①子育て親子の交流の場の提供 ②育児不安等についての相談指導 ③子育てサークルの育成支援 ④子育て講座の開催 ⑤関係機関との連携による支援 ⑥子育てに関する情報提供 ⑦子育てコンシェルジュ事業（基本型と母子保健型を保健センターとの連携において実施。妊娠、出産、子育てに関する相談、情報提供のみならず時には同行するなど、個別のニーズに対応しながら関係機関へ繋ぎ、切れ目のない支援を行う。）の実施		
	令和3年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染予防対策として利用制限期間は、事業の予約制、人数制限を設ける等配慮した。制限解除後も、施設内、玩具等の消毒作業を実施し、利用者が安全に来所できるように対応した。 ・大井子育て支援センターにおける事業並びに子育て世代包括支援センター機能の充実を図るため、母子健康手帳を交付した妊婦に対して、必要に応じて支援プランの作成、電話フォロー及び出産後の訪問を実施し、妊娠期から出産、子育てへの不安軽減に努めた。 ・安心して子育てができ、子どもとともに成長を感じるための交流及び相談事業を実施した。 ・親自身の育児力や子育てに係る自己有能感を高めるための親支援プログラムを実施した。 ・子育て支援拠点（12施設）間の連携、協力を図り、子育てコンシェルジュ事業の充実に努めた。 		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	8.25	8.25	8.25
		人件費	66,471	65,571	65,571
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	6.63	5.50	7.24
	人件費	17,150	13,955	20,621	
人件費計		83,621	79,526	86,192	
事業費	報酬※	12,275	9,700	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	737	579	0	
	委託料	4,982	5,105	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	5,309	4,665	0	
支出合計		89,774	85,619	65,571	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	10,130	15,386	0
		県支出金	8,327	6,052	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	4,411	3,570	0
一般財源		66,906	60,611	65,571	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		584	530	562	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員（産休代替等除く）の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	子育て支援センター利用者数（実人数）		
	説明	地域全体で子育て支援を図るための核施設として交流の場や学習の場を提供し、より多くの対象者が情報交換等できる居場所を作るための指標とする。新型コロナウイルス感染防止対策のため、利用制限を設けて事業を実施した期間もあったが、利用制限解除後に若干ではあるが、利用者の増加傾向がみられる。今後も感染予防対策を講じながら、チラシ配布や子育て情報配信メール等で周知を図る。		
活動	単位	人		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	1,800	1,300	1,300
	実績値	736	929	
指標 2	指標名	子育てに関する相談対応（実件数）		
	説明	核家族化が進行する中で、子育て世代の育児不安は大きいことから、子育てに関する情報提供や気軽に相談できる場所を提供するための指標とする。利用制限解除後は、電話及び来所での相談に繋がり、前年度より相談対応実件数の増加となった。引き続き、チラシの配布等で施設周知を図ると共に、来所利用者の育児不安等に早期に気づき、迅速な相談対応を行っていく。		
活動	単位	件		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	500	400	400
	実績値	217	243	
指標 3	指標名	子育てでコンシェルジュ事業利用者満足度		
	説明	子育てに関する相談、情報提供、交流・学習事業の開催及び市民への対応等が利用者の不安軽減に繋がりに満足した割合を捉えることにより、子育てにおける相談調整体制の確立を推進する指標とする。調査アンケート内容の項目数及び回答内容等の変更により、満足度の実績値が低くなったが、今後も、利用者の要望などを抽出できるアンケート内容へと変化させながら実施していく。		
成果	単位	%		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	97	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>新型コロナウイルスの感染拡大予防から、前期は公共施設利用制限の中での事業実施となった。10月25日の利用制限全面解除に伴い、施設及び玩具等消毒等の作業は継続しながら、子育て情報配信メール等を有効活用し、施設情報の周知を図った。周知の効果もあり徐々に利用が戻り、令和2年度に比べ利用者総数は2000人増、継続及び新規利用者も増加傾向にある。保健センター主催の赤ちゃん学級の中止や延期により、子育てや母自身の精神的不安を訴え、相談に繋がるケースがあった。また、DV相談やカウンセリング要望等、関係機関との連携をとり、個別のニーズに対応した。子育てサークル育成では、コロナ禍での活動の難しさ等の課題もあるが、親子の出会いの場として、今後の活動内容を変化させながら実施していく方向性や課題が見いだせた。子育てや食の講座は、インターネットでは知り得ない情報を対面式で聞けることや相談に繋がられる良さがあるため、受講希望者が多い。大井子育て支援センターでの母子健康手帳交付や、新生児（赤ちゃん）訪問、子育て支援員による訪問型子育て支援も、前年度に引き続き感染予防対策を講じながら実施した。子育て支援センター周知方法として、チラシ（お便り）、市報掲載、ホームページ、行政情報液晶モニター（市民課窓口）、電子母子手帳アプリ、子育て情報メール配信、職員が地域に出向きPRを行った。子育て世代包括支援センターの周知方法は、リーフレット、チラシを作成し、子育て関係施設に配架依頼と説明に回った。</p> <p>令和4年度より「目」の変更（児童福祉総務費→児童福祉施設費）により、令和4年度当初予算の事業費が表示上0となる。</p>
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	新型コロナ感染予防対策のため、前期は人数制限を設けての事業開催となった。利用制限解除に伴い事業時間や利用人数変更等を行ったが、市民への十分な周知がまだ行き届いていない現状が見受けられるため、ホームページの改善や保健センター健診時のチラシ配布依頼等、様々な方法での周知が重要課題である。令和4年度においても十分な感染予防対策を講じながら、「妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援」「子育ての不安軽減」に努め、子育て支援施設未利用者が施設を訪れやすい利用方法を検討していく必要がある。また、子育て期の家庭において安心して子育てができ、子どもと共に成長を感じることができる交流及び事業を継続して実施することで、自らの子育て経験や情報を発信し、支援される側から支援する側に成長を促していくことが子育て支援拠点の重要な役割であることから、親自身の育児力を高められるような事業を開催し「親育て子育て」を行っていく。
中長期的方向性	
継続	

令和3年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		こども医療費支給事業	前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	11 子育て支援 一子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー		
予算費目		一般会計 03民生費 02児童福祉費 01児童福祉総務費		
所管部課		こども・元気健康部 子育て支援課	評価責任者	土屋 範久
事務事業期間		昭和48年度～	評価日	令和4年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		ふじみ野市こども医療費の支給に関する条例、ふじみ野市こども医療費の支給に関する条例施行規則、埼玉県乳幼児医療費支給事業補助金交付要綱		
事務事業の内容	事務事業の目的	中学校3年生までの子どもの医療費の負担軽減を図り、子どもの健やかな育成と時代を担う子どもたちを安心して産み育てることができる環境づくりに資することを目的とする。		
	事務事業の経緯	小学校就学前の乳幼児を対象に保健の向上等を目的に昭和48年度に開始、平成21年7月から入院分、平成23年9月から通院分を市の単独事業として中学3年生までに拡大し、平成24年10月から二市一町管内（ふじみ野市、富士見市、三芳町）の診療分について審査及び支払事務を支払基金及び国保連合会への委託とした。更に平成25年度から乳幼児医療費とこども医療費の支給を一本化している。		
	事務事業の概要	入院・通院に係る医療費のうち、保険診療による自己負担分を扶助している。		
	令和3年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・二市一町管内の医療機関を受診した場合は現物給付（平成24年10月から）、二市一町管外の医療機関を受診した場合で償還申請のあったものについては、償還払い（平成6年1月から）を実施した。 ・本事業窓口業務については、平成30年4月から業務委託を導入しているが、年度の途中で受託業者と業務内容について協議を行い、事務に係る更なる生産性の向上を図った。 		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.10	1.15	1.40
		人件費	8,863	9,141	11,128
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		8,863	9,141	11,128	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	184	328	644	
	委託料	12,286	15,444	21,173	
	使用料及び賃借料	553	627	653	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	347,418	391,799	462,278	
その他事業費※	10,859	11,924	18,325		
支出合計		380,164	429,263	514,201	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	40,098	46,542	61,028
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		340,066	382,721	453,173	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		2,969	3,346	3,886	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員（産休代替等除く）の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	年度末におけるこども医療費受給者数		
	説明	こども医療受給者数を捉えることにより、子育てしやすい環境を整備するための指標とする。 令和2年度実績において、受給者数が減少しているため、令和3年度の目標値を見直し、15,000人から14,900人に変更する。		
活動	単位	人		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	15,000	14,900	14,900
	実績値	14,554	14,363	
指標 2	指標名	こども医療費支給実績額		
	説明	支給実績額を捉えることにより、子どもの健全な育成にどの程度寄与しているかを把握するための指標とする。 ※目標値は実績値と近似値にするため、前年度の実績値をベースに積算し、当初予算額としている。 よって、令和3年度の目標値を見直し、493,356,000円から480,016,000円に変更する。		
活動	単位	円		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	493,356,000	480,016,000	48,016,000
	実績値	347,418,395	391,797,182	
指標 3	指標名	受給者証にジェネリック医薬品希望の印字をした受給者の割合		
	説明	ジェネリック医薬品希望の印字をした受給者の割合を把握することにより、医療費抑制効果を測る指標とする。 ※新規発行枚数1,447枚発行のうち、ジェネリック希望有り939枚 令和2年度実績において、受給者数の割合が増加しているため、令和3年度の目標値を見直し、65%から67%に変更する。		
成果	単位	%		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	65.00	67.00	67.00
	実績値	66.00	65.00	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>ジェネリック医薬品利用を推進することにより医療費抑制を図るため、窓口受付時での声掛けやポスターを設置するなど、受給者証にジェネリック医薬品希望の印字をする受給者の増加に努めた。1人あたりの医療費支給額は、令和2年度と比較し、3,408円増加となったが、令和2年度実績は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による受診控えが影響しているため、令和3年度実績の増加に繋がった。</p> <p>また、平成30年度より窓口業務を委託化し、令和3年度においては委託業務内容の更なる見直しを図り、職員が医療支給事務そのものに専念することができるようになったことから、係内の業務全般における生産性向上に大きく繋がった。</p>
	<p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現物給付 195,764件 356,280,056円 ・償還払い 9,623件 35,517,126円

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	子どもの健やかな育成と時代を担う子どもたちを安心して産み育てることができる環境づくりに資するため、医療費の扶助は継続して必要である。
中長期的方向性	
継続	

令和3年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		児童発育・発達支援事業	前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト		子育てするならふじみ野市プロジェクト		
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	11 子育て支援 ー子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー		
予算費目		一般会計 03民生費 02児童福祉費 01児童福祉総務費		
所管部課		こども・元気健康部 子育て支援課	評価責任者	土屋 範久
事務事業期間		平成27年度～	評価日	令和4年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		児童福祉法、ふじみ野市児童発育・発達支援センター事業費補助金交付要綱		
事務事業の内容	事務事業の目的	発育・発達に心配のあるお子さんの発育発達相談、単独通園や巡回相談など、身近な地域で専門的な療育支援、相談支援が受けられる児童福祉法に基づく児童発達支援センター事業を行い、発達の気になる子が地域とともに育ち、安心して暮らせる総合的な支援を推進することにより、児童及びその家族の福祉の向上を図る。		
	事務事業の経緯	近年、発達障がいに関する相談は多く、本市においても重要な課題であり、保育・教育とも連携を図った上で、乳幼児期から学校卒業まで一貫した効果的な支援を身近な場所で提供する社会資源として、ふじみ野市児童発育・発達支援センターを開設し、本事業を平成27年4月1日から開始した。		
	事務事業の概要	フクトピア2階にふじみ野市児童発育・発達支援センターを開設し、法内事業として児童発達支援事業、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援等を実施、また市単独事業として相談支援、親子療育教室等を実施している。実施主体は公募型プロポーザル方式により選定された事業者であり、本市はその運営費を補助している。		
	令和3年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・法内事業として、児童発達支援事業、放課後等デイサービス事業、保育所等訪問支援を実施、市単独事業として、相談支援、さくらんぼ教室、保育所巡回相談、発育・発達相談（医療・検査）、療育相談、SST、ペアレントトレーニングを実施する。 ・乳幼児健診での発達に不安のあるお子さんの認知件数の増加や受給者証の交付件数が増加してきている状況に鑑み、市内にある同種同様の支援施設において中心的役割を担う基幹施設としてその重責を果たしていくことに併せ、法外事業の更なる支援強化を図ることを目的として、令和4年度から児童発育・発達支援センターを公の施設とするための条例を策定し公布した。 		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.00	1.00	1.00
		人件費	8,057	7,948	7,948
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		8,057	7,948	7,948	
事業費	報酬※	0	72	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	0	4,677	0	
	委託料	0	4,831	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	49,187	49,174	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	0	606	0	
支出合計		57,244	67,308	7,948	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	415	348	0
		県支出金	207	174	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	4,927	0	0
一般財源		51,695	66,786	7,948	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		451	584	68	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員（産休代替等除く）の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	発育・発達相談、療育相談、基本相談、さくらんぼ教室の利用者延人数		
	説明	市単独事業の利用者延人数を把握することにより、市単独事業が発育・発達の支援にどの程度寄与しているかの指標とする。		
活動	単位	人		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	1,700	1,700	1,700
	実績値	1,621	1,593	
指標 2	指標名	巡回相談の利用者延人数		
	説明	市単独事業の保育所巡回相談の利用者延人数を捉えることにより、現場における保育活動の支援に繋げるための指標とする。		
活動	単位	人		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	320	250	250
	実績値	246	263	
指標 3	指標名	相談事業の利用者実人数		
	説明	発育・発達に係る相談に係る相談人数を捉えることにより、早期発見、早期療育に繋げるための活動指標とする。令和3年度は、ことばの遅れの相談が増加した。		
活動	単位	人		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	300	300	1,000
	実績値	462	683	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>【法内事業(障害児通所支援事業)】 児童発達支援事業、放課後等デイサービス事業、保育所等訪問支援を実施したが、保育所等訪問支援については、令和2年度同様利用実績ない結果となった。</p> <p>【法外事業(市単独事業)】 相談支援、さくらんぼ教室、巡回相談支援、発育・発達相談(医療・検査)を実施した。SST(ソーシャルスキルトレーニング)については、需要はあるものの、センターにおける専門職種の継続的な確保が困難となり、未実施となった。療育相談(言語聴覚、作業療法)については、新型コロナウイルスの影響もあり利用縮小傾向はあったが、言葉の遅れ等の相談等を実施する基本相談が増加傾向にあった。</p> <p>【令和4年度に向けた体制検討】 ①ふじみ野市児童発育・発達支援センター運営審議会の開催 令和3年度において、令和4年度に同センターを公の施設とするため、センターのあり方について各分野より幅広く意見をj得るため、同運営審議会を計3回実施した。なお、審議会において令和4年度の体制として、相談部門を市直営とし、専門的な質の確保が求められる児童発達支援等の分野においては業務委託として実施することが決定した。センターの運営等について、大学教授及び医療機関等の意見をj得たことにより、令和4年度の体制構築に一定の効果がみられた。</p> <p>②巡回相談支援事業 巡回相談支援事業は市内にある私立幼稚園及び保育園へのアウトリーチを主とした事業であるが、同事業遂行の中で、各施設に対し発育発達に不安のある児童へのアプローチ方法について積極的な活動ができたことによる一定の効果があった。</p> <p>令和4年度より「目」の変更(児童福祉総務費→児童福祉施設費)により、令和4年度当初予算の事業費が表示上0となる。</p>

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	①児童発育・発達支援センターの基幹的機能強化 令和4年4月1日付けでセンターが公の施設となることに併せ、発達総合相談事業において各専門職種を配置し、発育発達に不安のある児童への早期介入、また市内児童関係機関との協働的支援及び地域コーディネーターを行い、基幹的役割を強化する必要があるため。
中長期的方向性	②巡回相談支援事業の拡充 私立幼稚園及び保育園への同事業を市直営事業とし、支援が必要な児童への切れ目のない支援を展開する必要があるため。
拡充	③地域支援事業による普及啓発 児童発達支援に係る講演講座を実施し、発育発達に係る地域力の強化を図るため。

令和3年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		児童扶養手当支給事務	前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	11 子育て支援 一子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー		
予算費目		一般会計 03民生費 02児童福祉費 02母子福祉費		
所管部課		こども・元気健康部 子育て支援課	評価責任者	土屋 範久
事務事業期間		昭和36年度～	評価日	令和4年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		児童扶養手当法、児童扶養手当施行令、児童扶養手当法施行規則、ふじみ野市児童扶養手当の認定及び支給事務の取扱いに関する規則、ふじみ野市児童扶養手当過誤払金徴収取扱要綱		
事務事業の内容	事務事業の目的	父母の離婚、父又は母の死亡などによるひとり親家庭等の安定と自立の促進に寄与するため、児童扶養手当を支給し、児童福祉の増進を図る。		
	事務事業の経緯	児童扶養手当は、昭和36年度に制度が創設され、平成14年度地方分権の一環として県から市に法定受託事務として事務移管。平成22年8月より父子家庭についても対象となり、平成26年12月より公的年金受給者についても本手当の扶助対象となる。更に平成28年8月より第2子、第3子以降加算額が増額。また、支払回数が令和元年11月分から年3回から年6回に変更。		
	事務事業の概要	児童扶養手当法に基づき、児童扶養手当を扶助している。		
	令和3年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現況届の提出率の向上を図るため、令和3年8月2日から31日を現況届一斉受付期間とし、集中的に受付を実施した結果、本庁及び支所において受給者全体の84%が手続きに来庁した。 ・ 児童扶養手当に係る認定及び支給事務を正確、且つ、迅速に遂行した。 		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.00	1.10	1.45
		人件費	8,057	8,743	11,525
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		8,057	8,743	11,525	
事業費	報酬※	0	10	15	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	39	37	59	
	委託料	1,482	2,449	1,459	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	291,361	281,133	307,755	
その他事業費※	1,914	2,525	302		
支出合計		302,853	294,896	321,115	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	99,271	97,147	102,584
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		203,582	197,749	218,531	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		1,777	1,729	1,874	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員(産休代替等除く)の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	児童扶養手当支給額		
	説明	年間手当支給額を捉えることにより、児童扶養手当の支給目的である「ひとり親家庭等の自立支援促進」の結果を図るための指標とする。 ※目標値は当初予算額としており、積算方法は令和元年度まで前年度予算に過去5年の伸び率を乗じて積算していたがより実績値と近似値にするため、令和2年度から前年度の実績値をベースに積算する。		
活動	単位	円		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	308,391,000	308,391,000	308,391,000
	実績値	291,318,120	281,132,560	
指標 2	指標名	児童扶養手当支給実績世帯数（実世帯数）		
	説明	ひとり親家庭等における安定と自立の促進を図る施策を展開するため、支給実績世帯数を活動指標とする。（18歳年度末を越えた児童のみの世帯は除く）		
活動	単位	世帯		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	644	644	644
	実績値	560	575	
指標 3	指標名	一斉期間受付時の現況届の提出率		
	説明	現況届の未提出による時効喪失を防ぐとともに、より多くの対象者家庭の自立支援の促進に繋げるための指標とする。 提出率は例年上昇傾向にあるため、令和3年度は目標値を見直し、88%から89%に変更する。		
成果	単位	%		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	88	89	89
	実績値	83	84	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>現況届の提出率向上のため、事前準備が必要となる一部支給停止適用となる受給者に対して、6月中旬に通知を送付するとともに、全受給者に対して7月中旬に通知を送付した。また、市報及びホームページに現況届に関する記事を掲載し、更なる周知を図った。</p> <p>令和3年8月2日から8月31日（8月29日の休日開庁日を含む）を一斉受付期間とし、5日と6日の2日間は本庁及び支所の両施設、10日と11日の2日間は本庁のみ19時30分まで受付時間を延長した結果、現況届対象者712人に対し、提出者は601人となり、提出率は84%であった。</p> <p>更に平成30年度から児童扶養手当システムと住基・税システムとの連携を図ったことにより、手入力の項目が大幅に削減されたこと、また、受給者の住民情報・税情報の異動及び変更情報を随時確認可能となり、令和元年度は職員の事務負担が軽減されたことから、正確、且つ、迅速なシステム処理が実施できる環境のもと、生産性の向上に繋がっている。</p>
------------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	児童扶養手当法及び国の基準に基づく制度であり、ひとり親家庭等の安定と自立の促進及び児童福祉の増進を図るために継続して実施する必要がある。
中長期的方向性	
継続	

令和3年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	ひとり親家庭等資金支援事業		前年度の方向性	拡充
重点プロジェクト				
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	11 子育て支援 一人子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー		
予算費目	一般会計 03民生費 02児童福祉費 02母子福祉費			
所管部課	こども・元気健康部 子育て支援課		評価責任者	土屋 範久
事務事業期間	平成17年度～		評価日	令和4年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等	母子及び父子並びに寡婦福祉法、ふじみ野市自立支援教育訓練給付金事業実施要綱、ふじみ野市高等職業訓練促進給付金等支給要綱、ふじみ野市ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援実施要綱等			
事務事業の内容	事務事業の目的	就労に結びつく資格取得活動等を支援し、ひとり親家庭の自立を促進する。		
	事務事業の経緯	ひとり親家庭の自立に向けた支援の必要性が高まってきたことにより、自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金及び高等職業修了支援給付金、ひとり親家庭等児童高校等入学準備金、高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金の扶助事業を開始した。平成25年度からは父子家庭も対象としている。		
	事務事業の概要	ひとり親家庭の自立を促進するため、就業に結びつく資格を取得するための給付金を支給する。		
	令和3年度の主な取組	ひとり親家庭の経済的自立を図るため、本事業による資格取得支援策の周知及び活用のため、児童扶養手当現況届・ひとり親家庭等医療費現況届の際にリーフレットを配布し、制度説明を行った。 <ul style="list-style-type: none"> 自立支援教育訓練給付金 高等職業訓練促進給付金 高等職業修了支援給付金 ひとり親家庭等児童高校等入学準備金 高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金 		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.90	0.90	1.20
		人件費	7,252	7,154	9,538
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	7,252	7,154	9,538	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	8	7	12	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	8,228	10,519	11,584	
その他事業費※	335	2,015	29		
	支出合計	15,824	19,695	21,163	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	7,654	8,123	7,900
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	8,170	11,572	13,263	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		71	101	114	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員（産休代替等除く）の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	受給世帯数		
	説明	ひとり親家庭世帯の自立を促進し、就労に結びつく資格取得活動への寄与割合を計るため、ひとり親家庭等資金支援事業の受給世帯数を活動指標とする。※ひとり親家庭等児童高校等入学準備金受給世帯は除く。		
活動	単位	件		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	12	13	13
	実績値	10	14	
指標 2	指標名	支援が就職に結びついた件数		
	説明	資格取得支援を行った結果、ひとり親家庭世帯の自立を促進するための就労にどの程度寄与したか事業成果を図るための指標とする。 ※件数には、就職に結びついた件数と併せキャリアアップにつながった件数も含めるものとする。		
成果	単位	件		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	5	6	6
	実績値	4	7	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	・ 自立支援教育訓練給付金	3件	159,459円
	【効果】	令和3年度に教育訓練給付金を利用した者は、介護職員初任者研修、介護福祉士実務者研修、宅地建物取引士を受けた3人である。現時点で資格に関連の仕事に就いている、又は資格を生かした職場での求職活動中であるため、自立支援につながったものとして本事業の効果は得られているものと考えられる。	
	・ 高等職業訓練促進給付金	91件	8,612,000円 (R4.2月末時点)
	・ 高等職業修了支援給付金	0件	0円 (R4.2月末時点)
	【効果】	令和3年度末に正看護師及び准看護師資格取得者のうち、就労者3名がおり、経済的自立及びキャリアアップに貢献できている。また、制度の周知に努めた結果、高等職業訓練促進給付金を利用し資格取得を目指したいという相談を10件受けている。	
	・ 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	0件	0円 (R4.2月末時点)
【効果】	令和3年度は相談者及び支給申請者は0件であったが、児童扶養手当現況届時に制度の周知を行った際に相談に応じられるよう体制を整えている。		
・ ひとり親家庭等児童高校等入学準備金	申請件数	6件 (R4.2月末時点)	
	支給件数	6件 (対象児童数 6名) (R4.2月末時点)	
【効果】	市報・市ホームページ掲載及び市内中学校にリーフレットを配布し制度周知を図ったため、申請が6件あり、ひとり親家庭等の福祉の増進に寄与しているものと考えられる。		

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	ひとり親家庭を取り巻く社会情勢の変化に対応するためには、自立を促進するための技能習得は有効である。関係機関と連携した相談体制により、継続して資金支援を実施することで就労に繋げていく必要がある。
中長期的方向性	
継続	

令和3年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		ひとり親家庭等医療費支給事業		前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～			
	施策	11 子育て支援 一子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー			
予算費目		一般会計 03民生費 02児童福祉費 02母子福祉費			
所管部課		こども・元気健康部 子育て支援課		評価責任者	土屋 範久
事務事業期間		平成4年度～		評価日	令和4年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		ふじみ野市ひとり親家庭等医療費の支給に関する条例、ふじみ野市ひとり親家庭等医療費の支給に関する条例施行規則、埼玉県ひとり親家庭等医療費支給事業補助金交付要綱			
事務事業の内容	事務事業の目的	ひとり親家庭等の父母又は養育者及び18歳に達した日の属する年度の末日までの児童、もしくは20歳未満でふじみ野市ひとり親家庭等医療費の支給に関する条例施行規則に定める程度の障がい状態にある児童を対象に医療費の一部を扶助することにより生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を図ることを目的とする。			
	事務事業の経緯	ひとり親家庭等医療費支給事業は、ひとり親家庭等の生活安定と自立支援及び福祉の増進を図るため、平成4年度に開始した。平成24年10月から二市一町管内（ふじみ野市、富士見市、三芳町）の診療分について、審査及び支払事務を支払基金及び国保連合会への委託とした。			
	事務事業の概要	入院・通院に係る医療費のうち、保険診療による自己負担金分を支給している。ただし、受給対象者の資格要件として所得制限があり、住民税課税世帯には一部自己負担金がある。			
	令和3年度の主な取組	・二市一町管内の医療機関を受診した場合は現物給付、二市一町管外の医療機関を受診した場合で償還申請のあったものについては、償還払いを実施した。			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.80	0.80	0.90
		人件費	6,446	6,359	7,154
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計		6,446	6,359	7,154	
事業費	報酬※	0	0	15	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	1	44	93	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	36,379	38,129	42,057	
その他事業費※	877	890	1,094		
支出合計		43,703	45,421	50,413	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	17,407	18,076	22,037
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		26,296	27,345	28,376	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		230	239	243	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員（産休代替等除く）の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	ひとり親家庭等医療費受給者数		
	説明	ひとり親家庭等における安定と自立の促進を図る施策を展開するため、ひとり親家庭等医療費受給者数を活動指標とする。 令和2年度実績において、受給者数が減少しているため、令和3年度の目標値を見直し、1,450人から1,400人に変更する。		
活動	単位	人		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	1,450	1,400	1,400
	実績値	1,376	1,344	
指標 2	指標名	ひとり親家庭等医療費支給実績額		
	説明	支給実績額を捉えることにより、生活の安定と自立の支援にどの程度寄与しているかを把握するための指標とする。		
活動	単位	円		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	45,797,000	45,797,000	45,797,000
	実績値	36,379,167	38,114,149	
指標 3	指標名	受給者証にジェネリック医薬品希望の印字した人の割合		
	説明	ジェネリック医薬品希望の印字をした受給者の割合を把握することにより、医療費抑制効果を計る指標とする。※新規発行枚数265枚のうちジェネリック希望有り161枚 令和2年度実績において、印字割合が上昇しているため、令和3年度の目標値を見直し、63%から70%に変更する。		
成果	単位	%		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	63	70	70
	実績値	70	60	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>所得が増加し支給停止となった世帯が増えたことにより、ひとり親家庭等医療費受給者数は減少している。1人あたりの医療費支給額は、令和2年度と比較し、1,921円増加となったが、令和2年度実績は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による受診控えが影響しているため、令和3年度実績の増加に繋がった。</p> <p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現物給付 14,561件 33,624,518円 ・償還払い 1,513件 5,353,177円 (・戻入 42件 863,546円)

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援するため、医療費の扶助は継続して必要である。
中長期的方向性	
継続	

令和3年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		母子支援事業	前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	11 子育て支援 ー子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー		
予算費目		一般会計 03民生費 02児童福祉費 02母子福祉費		
所管部課		こども・元気健康部 子育て支援課	評価責任者	土屋 範久
事務事業期間		平成17年度～	評価日	令和4年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		児童福祉法、配偶者からの暴力防止及び被害者の保護等に関する法律、ふじみ野市入院助産条例、ふじみ野市入院助産条例施行規則、ふじみ野市助産の実施及び母子保護の実施に関する規則		
事務事業の内容	事務事業の目的	地域生活を送ることが困難であり施設保護が必要な満18歳未満の児童を養育している女子、又はこれに準ずる状態にある女子を施設入所させ、自立に向けた支援を実施する。保健上必要があるにも関わらず、経済的な理由で入院による助産を受けることができない妊産婦の入院助産を実施する。		
	事務事業の経緯	「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」の制定を受けて事業を開始、平成21年度に庁内組織の設置、平成24年度からはDV被害者緊急避難支援事業を開始して緊急保護に努めた。平成29年度よりDV被害者の婦人相談センター入所支援については市民総合相談室に移管している。		
	事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急保護を要するDV被害者のうち、児童単独で保護する必要がある場合に、児童相談所と協力し対応する。 ・自立支援が必要な母子について、母子生活支援施設を活用して支援する。また、DVや経済的問題等様々な理由により生活が脅かされている母子等に対し、関係機関と連携して自立に向けた支援を実施する。 ・保健上必要であるにも関わらず、経済的理由により助産を受けることができない妊産婦を入院させ、助産を受けられるようにする。 		
	令和3年度の主な取組	同居家族からの虐待を受けている母子から母子生活支援施設の入所相談があったが、施設側の都合により入所に至らなかった。母子のみでの生活に不安を抱いている人には、選択肢のひとつとしてこのような施設の存在は大きい。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.50	0.50	
		人件費	4,029	3,974	
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	
		人件費	0	0	
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	
	人件費	0	0		
人件費計		4,029	3,974	3,974	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	5,586	5,855	6,786	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	50	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	0	2	11		
支出合計		9,615	9,831	10,821	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	2,792	0	3,392
		県支出金	1,396	0	1,696
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		5,427	9,831	5,733	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		47	86	49	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員(産休代替等除く)の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	自立した生活を目指す母子の母子生活支援施設への入所（措置）		
	説明	離婚や死別等の理由から困窮し自立した生活が難しくなった母子世帯が支援施設に入所し、退所後の自立を目指すための支援を行う上での活動指標とする。		
活動	単位	件		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	0	1	1
	実績値	1	0	
指標 2	指標名	助産施設の利用		
	説明	経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦が、助産施設において助産できるよう助成金等の支援を行うための指標とする。		
活動	単位	件		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	1	1	1
	実績値	0	0	
指標 3	指標名	自立した生活が可能となり母子生活支援施設を退所した世帯		
	説明	母子生活支援施設に入所した母子世帯が支援を受けたことにより、自立した生活が可能となる基盤が確立されたことから施設を退所した成果である。		
成果	単位	件		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	0	1	1
	実績値	0	0	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援が必要な母子一世帯について、本市と施設による支援を実施している。（自立して地域で生活するとは、就労、育児、家計管理及び家事能力等を問題なく全うすることであり、施設に入所した母子世帯の退所までの期間は最低2年間を要する。） ・平成30年12月から母子生活支援施設に入所している母子一世帯について、施設での生活に即した支援により、母親が自らの気持ちのコントロールしたり、自己決定能力が向上した。また、入所児童は、令和元年5月に保育所に入所。発達に課題があり療育を併用することにより発達が促進した。 ・令和3年度は、特定妊婦としての支援を2件実施したが、関係機関と連携し、早期に発見し、社会的及び経済的な支援を実施したため、助産施設に入所を必要とする妊婦が0件であった。
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	母子生活支援施設を活用することは、自立が見込まれる母子に有効な施策であるため、事業を継続するとともに、支援を必要とする母子に積極的な活用を勧める。しかしながら、自立に至るまでには一定の期間を要すること、また、施設の絶対数が少なく受入先を選定することが困難であることから、関係機関と連携した支援が必要不可欠となっている。
中長期的方向性	現在、母子生活支援施設に入所している母子一世帯については、支援を開始してから令和3年12月で3年が経過することから、退所の時期も考慮しながら、本市、施設及び戸田市児童担当課と協働して、世帯が地域において自立した生活をするのが可能となるよう支援の促進を図る。
継続	

令和3年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	放課後児童クラブ管理運営事業		前年度の方向性	継続
重点プロジェクト	子育てするならふじみ野市プロジェクト			
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	11 子育て支援 ー子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー		
予算費目	一般会計 03民生費 02児童福祉費 03児童福祉施設費			
所管部課	こども・元気健康部 子育て支援課		評価責任者	土屋 範久
事務事業期間	平成23年度～		評価日	令和4年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等	児童福祉法、ふじみ野市立放課後児童クラブ条例、ふじみ野市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例			
事務事業の内容	事務事業の目的	小学校に就学している児童であって、その保護者が就労等により日昼家庭にいない者につき、家庭、地域等との連携の下、発達段階に応じた主体的な遊びや生活が可能となるよう、当該児童の自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣の確立等を図り、当該児童の健全な育成を図る。		
	事務事業の経緯	合併時に旧上福岡市は児童館6館、旧大井町は委託運営による学童保育室が6室あったが、平成23年度に指定管理者制度を導入し、放課後児童クラブに名称変更するとともに東西を2地区に分け、指定管理者2法人により管理運営している。また、民設民営クラブへの委託事業を継続実施している。		
	事務事業の概要	①-1市立放課後児童クラブ（指定管理者による管理運営）のモニタリング管理、保育料の徴収、入退室管理 ①-2教育事務委託に伴う、富士見市・川越市・三芳町との越境通学児童の放課後児童クラブでの受入れ ②風の里、ゆずり葉児童クラブ（民設民営）への委託事業		
	令和3年度の主な取組	①-1市立放課後児童クラブ（指定管理者による運営）のモニタリング管理、保育料の徴収、入退室管理 ①-2教育事務委託に伴う、富士見市・川越市・三芳町との越境通学児童の放課後児童クラブでの受入れ ②風の里、ゆずり葉児童クラブ（民設民営）への委託事業 ③夏休み期間中における放課後児童クラブ児童への学校給食サービス提供の実施		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.40	1.40	1.40
		人件費	11,280	11,128	11,128
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		11,280	11,128	11,128	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	244	1,740	3,037	
	委託料	358,818	378,276	345,707	
	使用料及び賃借料	1,394	1,394	1,394	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	3,168	2,592	2,909	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	4,900	2,481	764		
支出合計		379,803	397,611	364,939	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	101,102	94,386	83,535
		県支出金	104,152	88,996	66,177
		使用料・手数料	6	0	6
		分担金・負担金	103,123	124,112	135,661
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	210	0	210
一般財源		71,210	90,117	79,350	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		622	788	680	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員（産休代替等除く）の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	市立放課後児童クラブ入室者数（5月1日基準）		
	説明	厚生労働省行政総合統計情報報告の調査基準日における入室児童数を捉えることにより、児童の健全育成を図る上でどの程度寄与しているか判断するための指標とする。		
活動	単位	人		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	1,316	1,516	1,534
	実績値	1,428	1,449	
指標 2	指標名	放課後児童クラブの児童一人当たりの生活スペース確保		
	説明	国基準による児童1人当たりの生活スペースは概ね1.65㎡以上となっており、基準を上回る生活スペース確保が快適な保育環境を目指すための指標となる。		
活動	単位	㎡		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	1.70	1.70	1.70
	実績値	1.78	1.81	
指標 3	指標名	市立放課後児童クラブ利用者満足度		
	説明	放課後児童クラブのサービス水準及び事業成果を図るための最大のツールである。		
成果	単位	%		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	85.00	90.00	90.00
	実績値	85.80	84.60	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>■ふじみ野市立放課後児童クラブの指定管理者による運営に対して、指導、モニタリング評価の実施 放課後児童クラブは保護者の就労支援のほか、児童健全育成、地域・学校との交流など様々な付加価値を有している。保護者の就労支援については、整備事業の効果に基づき、受け入れ定員数を増やすことのほか、各児童が安心して通い続けたい保育環境の構築が必要である。 このため以下の取組を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者業務基本協定書の規定に基づき、指定管理者が実施する業務について、必要な指導、助言、連絡調整等を行い業務の遂行を支援している。 ・全利用者を対象として利用者アンケートを実施している。この結果に基づき市、指定管理者及び各クラブ保護者代表で組織する三者連絡調整会議を年に1回開催し、当該年度の指定管理者によるサービスの提供について振り返るほか、更なるサービスの向上に資するよう意見交換を行っている。（※令和3年度は新型コロナウイルス感染症防止のため、書面で意見を頂戴し、回答する形とした。） ・当該年度終了後には、ふじみ野市指定管理者制度ガイドラインに基づき、モニタリング評価を実施。 <p>■ふじみ野市立放課後児童クラブ保育料の賦課、徴収及び滞納整理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育料の徴収は市の担当者が行っている。 ・児童クラブ管理システムによる入室・退室決定及び管理。 <p>■放課後児童クラブ施設の危険箇所等の30万円以上の修繕（30万円未満は指定管理者業務）。</p> <p>■新型コロナウイルス感染症防止のための小学校等の臨時休業に伴う放課後児童クラブの開室。</p> <p>■市内社会福祉法人が設置・運営する放課後児童クラブの委託実施に伴う契約締結。</p> <p>■夏休み期間の7/21、26～30の6日間、保護者の負担軽減や栄養バランスのとれた給食サービスの提供を実施した。</p> <p>【効果】放課後児童クラブは保護者の就労支援、ひとり親家庭や日昼、親のいない家庭等の支援に効果があることから、令和3年度は年間平均1,383人の児童に利用された。</p>
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	市立放課後児童クラブは、今後も児童数のシミュレーションを適正に行い施設を整備するとともに、待機児童ゼロを継続しつつ、引き続き指定管理者による運営とする。また、民設民営の児童クラブについても市民からのニーズがあることから、継続実施する。
中長期的方向性	指定管理者による運営に対しては、定期的に現地に赴き現場の様子を観察し、適切なモニタリングによる評価を行うとともに、利用者による要望や意見等を踏まえた指導を適宜実施する。
継続	また、令和4年度も夏休み期間中、保護者のお弁当作りの負担軽減と食育も含め児童へのあたたかい栄養バランスのとれた給食の提供を希望者に7日間実施し、利用者へのサービスの拡充につながる。

令和3年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		放課後児童クラブ整備事業	前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト		子育てするならふじみ野市プロジェクト		
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	11 子育て支援 一子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー		
予算費目		一般会計 03民生費 02児童福祉費 03児童福祉施設費		
所管部課		こども・元気健康部 子育て支援課	評価責任者	土屋 範久
事務事業期間		平成23年度～	評価日	令和4年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		児童福祉法、ふじみ野市放課後児童クラブ条例、ふじみ野市放課後児童クラブ条例施行規則、ふじみ野市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例		
事務事業の内容	事務事業の目的	保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に、放課後の生活や遊びの場を提供し児童の健全な育成を図るため、施設整備を実施する。		
	事務事業の経緯	児童増加による狭隘化や施設老朽化対応のため、施設整備に関しては準備行為を含め平成22年度より継続実施している。令和元年度までに16クラブの整備が完了しており、令和2年度は、建物の老朽化や児童増加に対応するため、鶴ヶ丘放課後児童クラブの建替工事を行った。		
	事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した施設を時代のニーズにあった施設に建て替える。 ・利用児童が多く安全面等の問題が発生しないように適正規模を維持するため、新設または増築などを実施する。 		
	令和3年度の主な取組	<p>申請児童の増加による狭隘化や施設老朽化に対応するため以下の整備を実施した。</p> <p>①老朽化が進む鶴ヶ丘放課後児童クラブについて、令和2年度から令和3年度までの継続事業として新施設の建設を実施し、新施設の建設が完了したことにより、定員を60人から80人に増員した。また、旧建物については、令和3年度に解体工事を実施した。</p> <p>②老朽化が進む大井放課後児童クラブについて、建替工事を実施し、完了したことにより、定員を70人から100人に増員した。</p>		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.15	1.15	1.12
		人件費	9,266	9,141	8,902
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		9,266	9,141	8,902	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	9,609	4,978	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	83,273	130,290	9,599	
	負担金、補助及び交付金	634	506	0	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	5,142	5,183	0		
支出合計		107,924	150,098	18,501	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	48,007	71,397	0
		県支出金	11,186	17,848	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	29,800	0	0
		基金	8,752	28,183	0
		その他	0	0	0
一般財源		10,179	32,670	18,501	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		89	286	159	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員(産休代替等除く)の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	放課後児童クラブの施設総数（支援単位ベース）		
	説明	児童数シミュレーションに基づく各年度の設置支援単位数を把握することで、より快適な保育環境の整備・改善に繋げるための指標とする。		
活動	単位	支援単位		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	37	38	38
	実績値	38	38	
指標 2	指標名	放課後児童クラブの定員数		
	説明	定員数を捉えることにより、保育を行う上で安全面等の問題が発生しないよう施設の適正規模の維持を図り、計画的な施設整備に繋げるための指標とする。		
活動	単位	人		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	1,412	1,414	1,434
	実績値	1,452	1,482	
指標 3	指標名	放課後児童クラブの待機児童数		
	説明	施設の新築・増築及び余裕教室の活用を含めた適正な施設整備を継続して実施したことによる事業成果。		
成果	単位	人		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	0	0	0
	実績値	0	0	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	令和3年度の取組み
	<p>1 鶴ヶ丘放課後児童クラブ建設工事</p> <p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○整備主目的：老朽化の解消 ○整備区分：建替 ○定員増減：60人⇒80人 <p>【効果】</p> <p>既存クラブは、老朽化や男女共同トイレなどの問題があり、整備によりそれらが解消する。また、定員を増加させたことにより、より多くの利用者へのサービス提供が可能となる。</p> <p>2 大井放課後児童クラブ建設工事</p> <p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○整備主目的：老朽化の解消 ○整備区分：建替 ○定員増減：70名⇒100名 <p>【効果】</p> <p>既存クラブは、施設の狭隘化及び老朽化などの問題があり、整備によりそれらが解消する。また、定員を増加させたことにより、より多くの利用者へのサービス提供が可能となる。</p>

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
縮小	本市における小学校児童数のピークは令和4年度と推定されており、その後緩やかに減少していく見込みである。このため、局所的な狭隘化等に対応するため、児童数等を定期的に推計し、必要な整備を行っていく。
中長期的方向性	
縮小	

令和3年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		児童センター管理運営事業	前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	11 子育て支援 ー子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー		
予算費目		一般会計 03民生費 02児童福祉費 03児童福祉施設費		
所管部課		こども・元気健康部 子育て支援課	評価責任者	土屋 範久
事務事業期間		平成12年度～	評価日	令和4年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		児童福祉法、ふじみ野市立児童センター条例、ふじみ野市立児童センター条例施行規則、ふじみ野市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱		
事務事業の内容	事務事業の目的	児童福祉法の規定に基づき、0歳から18歳未満の児童に健全な遊びを通して、その健康を増進し、又は情操を豊かにする。また、相互援助活動を実施するなかで、地域の子育て支援の向上を図り、地域活動支援、地域子育て世代の交流の場を提供する。		
	事務事業の経緯	児童を取り巻く環境の変化や次世代を担う児童健全育成上の環境づくりの必要性から、地域における児童福祉の拠点整備を図り、平成12年度に東児童センター、平成25年度に西児童センターを設置し、平成25年度からは2館とも指定管理者による管理運営を行い、平成29年度からはファミリー・サポート・センター事業を統合している。		
	事務事業の概要	児童センターにおいて、健全な遊びを通じた児童の集団的及び個別的指導を行い、また、遊具その他設備の利用による児童の体力増進の他、情操を豊かにする活動の中で子育て支援を行う。さらに、育児の援助を受けたい人と行いたい人が会員となり、相互援助活動を目的としたファミリー・サポート・センター事業を実施することにより、児童の健全育成に必要な活動の充実、地域子育て支援の向上を図る。		
	令和3年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、開館時間や利用人数等の制限をしていたが、令和3年10月25日より緩和となった。また、入管時の健康チェック、館内や玩具の消毒を継続し感染予防に努めた。 ・東児童センター及び西児童センターにおいて、児童の体力増進、情操を豊かにする事業を展開した。 ・ファミリー・サポート・センターにおいて、依頼会員、提供会員及び両方会員の募集、登録及び管理運営を行うとともに、相互援助活動の調整を図った。また、新事業「サポートタイム」毎月実施。 ・令和3年度の児童センター運営委員会は新型コロナウイルス感染症対策のため、書面開催にて2回実施。 ・6月及び12月に利用者アンケートを実施した。 		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.50	0.50	0.50
		人件費	4,029	3,974	3,974
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		4,029	3,974	3,974	
事業費	報酬※	48	48	48	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	61,500	61,869	62,178	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	704	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	4	6	6	
支出合計		65,581	66,601	66,206	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	1,582	1,947	1,941
		県支出金	1,582	1,947	1,941
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	704	0
		その他	0	0	0
		一般財源	62,417	62,003	62,324
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		545	542	534	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員(産休代替等除く)の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	児童センターの利用者数（延べ人数）		
	説明	次世代の社会を担う児童の健全育成上の環境づくりを図る上で、各種事業を通して児童の健全育成に必要な活動の充実、地域子育て支援の向上を図るための指標とする。		
活動	単位	人		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	140,000	120,000	120,000
	実績値	29,251	64,125	
指標 2	指標名	実施事業における利用者満足度		
	説明	児童の健康増進及び情操教育に寄与した提供事業の成果を図るための指標とする。		
成果	単位	%		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	92	96	96
	実績値	95	95	
指標 3	指標名	児童センター利用者満足度		
	説明	児童の健全育成に必要な活動の充実、地域子育て支援のサービス水準を図る事業成果である。		
成果	単位	%		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	94	94	94
	実績値	92	95	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策を行いながら利用者のニーズに合わせた事業を71事業（東39事業、西32事業）、合計913回（東474回、西439回）開催しており、事業利用者は延べ23,106人（東13,235人、西9,871人）となった。昨年は、55事業（東31事業、西24事業）、合計546回（東294回、西252回）開催した。 ・年1回、子育て支援拠点事業のお知らせとして東児童センター「パンビルーム」、西児童センター「かめさんルーム」を発行。毎月発行している「センター便り」「小学生新聞」を毎月発行し配布した。市報、ホームページ、子育て情報メール、母子モへの掲載など事業の周知活動を行った。利用者が来館の際は予約が必要だったため、混雑状況や事業についての問い合わせなど丁寧な対応ができた。 ・子ども達の長期休暇の際は1階の巡回を強化した。また、小学生帰宅時には安全旗を使用し、見守りを行った。 ・新型コロナウイルス感染予防対策として、児童センター入口で検温や健康チェック、マスク着用や手指の消毒の声掛けを徹底した。また、1日2回館内の消毒、返却された玩具の消毒をし、感染予防に努めた。 ・ファミリー・サポート・センター業務については、2月末までの実績として、依頼会員1,305人、提供会員167人、両方会員117人であった。活動内容については保育所・幼稚園への送迎364件、放課後児童クラブへの送迎523件、小学校への送迎10件、学習塾や習い事への送迎996件、児童の預かり131件となっている。提供会員を募集するため、シルバー人材センターにチラシ1,000部を配布した。また、11月に社会福祉協議会主催の「地域デビュー講座」へアドバイザーが向向き、周知活動を行った。 ・6月及び12月に利用者アンケートを実施し、利用者のニーズを把握するとともに、意見や要望を踏まえた運営を展開した。また、児童センター運営委員会は書面開催となったが、東児童センター、西児童センター及びファミリー・サポート・センターについて、事業報告、利用状況報告、アンケート結果の報告を行った。 ・入退室管理システムのデータについて、東児童センター約2,400人、西児童センター約2,000人の登録が済んだ。
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	児童センターは、子どもの健やかな成長を支援するとともに、地域で支え合う子育て支援体制の充実を図るためには有効な施設であり、また、仲間との遊びや交流、学習機会を通じて豊かな心を育むための居場所づくりとして必要な施設である。
中長期的方向性	ファミリー・サポート・センターについては、依頼会員によるニーズが増加していることから事業を継続していくが、依頼会員と比較し提供会員が少ないことから、町会、自治会及び町内会への働きかけを通して提供会員の増員に努める必要がある。
継続	

令和3年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		児童手当支給事務	前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	11 子育て支援 一人子育てする喜びであふれる笑顔を増やします		
予算費目		一般会計 03民生費 02児童福祉費 04児童措置費		
所管部課		こども・元気健康部 子育て支援課	評価責任者	土屋 範久
事務事業期間		平成22年度～	評価日	令和4年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		児童手当法、児童手当法施行令、児童手当法施行規則、ふじみ野市児童手当法施行細則、ふじみ野市児童手当過誤払金徴収取扱要綱		
事務事業の内容	事務事業の目的	次世代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、中学校修了までの児童を対象に手当を支給する。		
	事務事業の経緯	次世代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するため、平成22年度における子ども手当の支給について制度化されたものであるが、平成24年度からは児童手当制度の改正による対応となった。		
	事務事業の概要	児童手当法に基づき児童手当を扶助することにより、子供のいる家庭を支援し、生活の安定を図る。		
	令和3年度の主な取組	市内在住の中学生以下の児童を持つ家庭に対し、主たる生計維持者の所得状況及び児童の年齢等に応じ、1月あたり5,000円から15,000円を支給する。令和3年度は、児童手当受給率及び事務効率化を図るために、以下の2点に重点的に取り組んだ。 ・児童手当現況届提出率を高める。 ・不足書類返戻通知数を削減する。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.90	1.00	1.20
		人件費	7,252	7,948	9,538
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		7,252	7,948	9,538	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	57	115	75	
	委託料	605	2,420	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	1,733,452	1,701,525	1,736,365	
その他事業費※	8,582	9,191	2,637		
支出合計		1,749,948	1,721,198	1,748,615	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	1,208,957	1,184,654	1,211,247
		県支出金	264,796	260,110	262,557
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		276,195	276,434	274,811	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		2,411	2,417	2,357	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員(産休代替等除く)の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	総支給金額		
	説明	総支給金額を捉えることにより、「次世代の社会を担う子どもの健やかな育ちの支援」の結果を図るための指標とする。 ※目標値は当初予算額としており、積算方法は令和元年度まで前年度予算に過去5年の伸び率を乗じて積算していたがより実績値と近似値にするため、令和2年度から前年度の実績値をベースに積算した。		
活動	単位	千円		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	1,783,515	1,783,515	1,783,515
	実績値	1,733,451	1,701,425	
指標 2	指標名	現況届不足書類に係る返戻件数		
	説明	現況届提出時の不足書類及び記入漏れに伴う返戻件数が多く、申請・受付事務の負担増に繋がっていることから、案内文書を工夫し、返戻件数の削減に努める。 令和2年度実績において、目標値に対する返戻件数が大幅に減少しているため、令和3年度の目標値を見直し、100件から25件に変更した。		
成果	単位	件		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	100	25	25
	実績値	29	13	
指標 3	指標名	現況届提出率		
	説明	受給には児童手当現況届の提出が必要となることから、6月末時点における現況届提出率から事業効果を把握する指標とする。		
成果	単位	%		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	82	82	82
	実績値	81	91	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・受給世帯数 8,586世帯 (児童手当 7,625世帯 特例給付 961世帯) (被用者 7,485世帯 非被用者 1,101世帯) ・受給児童数 13,794人 (児童手当 12,248人 特例給付 1,546人) ・受給率の向上 市報、市ホームページ及びFメールにて児童手当現況届について周知を図り、未提出者には個別に通知を送付し、督促を実施した。 令和3年度現況届提出対象者：8,291人 令和3年6月30日時点提出者：7,584人(91.5%) 令和4年3月1日時点提出者：8,283人(99.9%) ・不足書類返戻数の削減 現況届送付時期を早め、提出期間を例年より長くした結果、6月末までの提出率が上昇した。また、現況届の処理スキームを効率化したことにより、未提出者への通知を早め、通知回数を増やすことができ、令和4年2月末時点での提出率の増加にも繋がった。

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	児童手当法に基づく制度であり、次世代を担う子どもの健やかな育ちを支援するために継続して実施する必要がある。「子育てワンストップサービス」を活用するための環境を整備するとともに、電子申請の促進を図ることにより、受給者の利便性の確保と事業における生産性の向上が図られることから、電子申請の導入にあたっては、引き続き、積極的状況把握・推進に努めていく。
中長期的方向性	
継続	

令和3年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		ひとり親世帯臨時特別給付金給付事務	前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	11 子育て支援 一子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー		
予算費目 一般会計 03民生費 02児童福祉費 07ひとり親世帯臨時特別給付金給付費				
所管部課		こども・元気健康部 子育て支援課	評価責任者	土屋 範久
事務事業期間		令和2年5月27日～令和3年3月31日	評価日	令和4年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等				
事務事業の内容	事務事業の目的	新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担うひとり親世帯に特に大きな困難が心身に生じていることを踏まえ、こうした世帯の子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を行うため、臨時特別給付金を早期に支給することを目的とする。		
	事務事業の経緯	ひとり親世帯を対象に、新型コロナウイルス感染症の影響による子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を行うための給付金等について、令和2年5月27日に令和2年度一般会計補正予算（第2号）にて閣議決定された。		
	事務事業の概要	新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担うひとり親世帯の子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を行うため、臨時特別給付金を支給するもの。 【基本給付】1世帯あたり5万円、第2子以降1人につき3万円加算。①～③のいずれかに該当する者。 ①令和2年6月分の児童扶養手当受給者 ②公的年金給付等受給者（公的年金給付の受給により、児童扶養手当の支給を受けていない者） ③家計急変者（児童扶養手当の認定または支給を受けていないが、同等の所得水準である者） 【追加給付】1世帯あたり5万円。①・②のうち新型コロナウイルス感染症のため家計が急変した者。		
	令和3年度の主な取組	令和2年度に実施した本事業について、実績報告に基づき、下記の金額を返還した。 ・事業費分 29,140,000円 ・事務費分 27,000円 <合計> 29,167,000円		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		0	0	0	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	0	29,167	0	
支出合計		0	29,167	0	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		0	29,167	0	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		0	255	0	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員（産休代替等除く）の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値			
	実績値			
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	
------------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	
中長期的方向性	
拡充	

令和3年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業		前年度の方向性	拡充
重点プロジェクト				
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	11 子育て支援 ー子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー		
予算費目	一般会計 03民生費 02児童福祉費 05子育て世帯生活支援特別給付金給付費			
所管部課	こども・元気健康部	子育て支援課	評価責任者	土屋 範久
事務事業期間	令和3年4月15日～令和4年3月31日		評価日	令和4年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等	ふじみ野市子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）給付事業実施要綱、ふじみ野市子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外の子育て世帯分）給付事業実施要綱等			
事務事業の内容	事務事業の目的	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得のひとり親及びひとり親以外の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、緊急支援策として「子育て世帯生活支援特別給付金」を支給する。また、食費等の支出の増加など子育てに対する大きな負担が生じていることから、市独自支援策の給付金を国事業の給付金に上乗せして支給する。		
	事務事業の経緯	令和3年3月16日に開かれた「新型コロナに影響を受けた非正規雇用労働者等に対する緊急対策関係関係会議」において、緊急支援策として「食費等による支出の増加の影響を勘案し、児童一人あたり5万円の子育て世帯生活支援特別給付金を支給する」ことが盛り込まれた。それを受け市独自給付金として、国事業の給付金対象者に児童一人あたり3万円を上乗せ支給することとした。		
	事務事業の概要	低所得のひとり親及びひとり親以外の子育て世帯に対し、生活の支援を行うため、生活支援特別給付金を支給するもの。国事業は児童一人あたり5万円、市事業は児童一人あたり3万円。 【国ひとり親世帯分】【市ひとり親世帯分】①～③のいずれかに該当する者。 ①令和3年4月分の児童扶養手当受給者②公的年金給付等受給者③家計急変者 【国その他世帯分】【市その他世帯分】①～③のいずれかに該当し、かつ(1)または(2)に該当する者 ①令和3年4月分の児童手当及び特別児童扶養手当受給者②新規児童手当及び特別児童扶養手当受給者③16～18歳の児童の養育者、かつ(1)令和3年度市民税均等割非課税者(2)家計急変者		
	令和3年度の主な取組	【周知方法・手続及び支給】 市報7月号および2月号、ホームページ掲載。支給対象者には個別通知を送付。 各手当受給者は手当支給口座へ支払い。要申請者は窓口や郵送で申請受付後、支給決定を行い、支給。 【支給実績（令和4年3月末時点）】 ・国ひとり親世帯分 644世帯 907人 45,350,000円 ・市ひとり親世帯分 644世帯 907人 27,210,000円 ・国その他世帯分 518世帯 888人 44,400,000円 ・市その他世帯分 518世帯 888人 26,640,000円		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.00	0.15	0.00
		人件費	0	1,193	0
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.70	0.00	
	人件費	0	1,489	0	
人件費計		0	2,682	0	
事業費	報酬※	0	1,292	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	0	63	0	
	委託料	0	2,613	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	143,600	0	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	0	1,263	0		
支出合計		0	150,024	0	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	148,830	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		0	1,194	0	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		0	10	0	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員（産休代替等除く）の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値			
	実績値			
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	
------------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	
中長期的方向性	
拡充	

令和3年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		子育て世帯臨時特別給付金給付事業	前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	11 子育て支援 ー子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー		
予算費目		一般会計 03民生費 02児童福祉費 06子育て世帯臨時特別給付金給付費		
所管部課		こども・元気健康部 子育て支援課	評価責任者	土屋 範久
事務事業期間		令和3年12月3日～令和4年4月28日	評価日	令和4年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等				
事務事業の内容	事務事業の目的	新型コロナウイルス感染症が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、子どもたちを力強く支援し、その未来を拓く観点から、0歳から高校3年生までの児童を養育している子育て世帯に対して、「子育て世帯への臨時特別給付金」を支給する。		
	事務事業の経緯	「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策（令和3年11月19日閣議決定）の「2. 分配戦略～安心と成長を呼ぶ「人」への投資の強化～」において、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、子どもたちを力強く支援しその未来を拓く観点から、0歳から高校3年生までの児童を養育している者の年収が960万円以上の世帯を除き、児童1人当たり10万円相当を支給するとされた。		
	事務事業の概要	<p>コロナウイルス感染症の影響を受けている、0歳から高校3年生までの児童を養育している子育て世帯に対し、子育て世帯への臨時特別給付金を支給するもの。児童一人あたり10万円。</p> <p>【支給要件】①～③のいずれかに該当する者。</p> <p>①令和3年9月分の児童手当受給者②基準日である令和3年9月30日において高校生等を養育している者③基準日の翌日以後から令和4年3月31日までに出生した新生児を養育する者。</p> <p>【支援給付金】上記の対象者の配偶者であった者のうち基準日以降に離婚等をした者で、①か②に該当する者。①令和4年3月分の児童手当受給者②令和4年2月28日時点において高校生等を養育している者。</p>		
	令和3年度の主な取組	<p>【周知方法・手続及び支給】</p> <p>市報2月号、ホームページ掲載。支給対象者には個別通知を送付。</p> <p>各手当受給者は手当支給口座へ支払い。要申請者は窓口や郵送で申請受付後、支給決定を行い、支給。</p> <p>【支給実績（令和4年3月末時点）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学生以下 29,016人 1,450,800,000円 ・高校生等 2,928人 146,400,000円 		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.00	0.15	0.00
		人件費	0	1,193	0
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	
人件費計		0	1,193	0	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	116	116	0	
	委託料	1,275	6,211	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	141,010	1,597,800	0	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	1,725	5,120	0		
支出合計		144,126	1,610,440	0	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	1,610,219	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		144,126	221	0	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		1,258	2	0	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員（産休代替等除く）の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値			
	実績値			
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	
------------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	
中長期的方向性	
拡充	